

地域力を支える広域生活圏 —新しい地域力指標への試論—

上席研究員 大門 毅

(要旨)

1. 「地域力」の定義と2020～2025年の変化(地域力指標2020の更新)

当財団では2020年に「地域力指標」※を開発し、その結果を公表したが、このたび中部9県319自治体を対象に、地域カフロー指標(全国偏差値)と地域カストック指標(人口比率)を2025年版に更新したので報告する。 ※詳細は本文「1.1.地域力指標とは」を参照

(ア)地域カフロー指標にみる底上げの中に見える「伸び悩む力」

地域カフロー指標の平均値(中部圏全体)は2020年51.47から2025年52.40へと上昇した。住民・福祉、コミュニティ、生活基盤の改善が進む一方で、女性の活躍は伸びが鈍化し、地域力の底上げが一様でないことが示された。

(イ)地域カストック指標にみる一部自治体への集中から、広域的な底上げへの転換

地域カストック指標の2025年時点の域内上位20市区町村は、2020年時点から大きく変わらず、高い水準を維持している。一方で、多くの自治体では指標がじわじわと低下するなか、他地域の底上げにより県全体の平均値はなお上昇しており、支え方の構図が変わりつつあることが示唆される。

2. 新しい地域力指標への試論

(ア)市町村の区分けに加え、広域生活圏を地域力とみなす必要性

自宅から職場・学校までの移動データをもとにOECDの広域都市圏の考え方で推計した結果、中部9県には名古屋市(居住自治体46・通勤圏人口約739万人)をはじめ、静岡市、浜松市、金沢市などを中心に11の通勤圏が形成されていることが明らかになった。本分析では、地域力が、名古屋市や豊田市、岡崎市、刈谷市などに集中的に高く現れ、これらの市がまとまって名古屋都市圏として広い範囲に影響を及ぼしている様子が確認された一方で、岐阜県南部や愛知県の一部には、上述の都市と距離は変わらないが、広域的な広がりから取り残されていると考えられる自治体も存在する。

(イ)暮らしやすさを踏まえた地域力指標の構築

人の動きや暮らしやすさを含めた視点を踏まえると、地域力の高い自治体同士が周辺を巻き込みながら固まりをつくる一方で、生活者目線で見ると必ずしも市町村の境界で圏域が分かれているわけではないことが分かる。こうした実態と、自治体単位で区切って評価する従来のやり方とのずれが、通勤圏などの広い単位で地域力を捉え直す必要性を示している。この点に留意しつつ、政策単位(医療、教育、福祉、交通など)で、生活者目線を中心とした新しい地域力指標の構築を今後行っていく必要がある。

1. 地域力指標 2025

1.1. 地域力指標とは

人は地域が提供する価値（「地域力」という）の中から各自の価値観にあった居住自治体を選択する。現居住自治体に満足しない人はより満足度を高めるため、他の自治体へ移動し、家族を形成するなどして次第に定着していく。当財団では、少子化、高齢化、人口減少が続く中で、自治体の持続可能性を把握するため「地域力指標 2020」を開発し、分析結果を発表した。地域力指標では「地域により多くの人を惹きつける魅力」（「地域力フロー指標」という）と「地域の経済社会構造を保持していく力」（「地域カストック指標」という）の両側面から分析している。

人口の社会増と自然増が高い自治体ほど、人を惹きつける多様な魅力（表1）を備えており、その魅力には何らかの共通要因があると考えられる。そこで、全国の市区町村（政令市の区を除く）について、人口移動を説明する要因を機械学習の一手法であるサポートベクトル回帰（SVR）¹を用いて抽出した。具体的には、候補となる117種類の統計データ²を説明変数とし、人口移動を目的変数として学習させ、予測精度が最も高くなるデータの組み合わせを、人を惹きつける共通要因とみなした。この分析によって、「生活基盤」「教育」「コミュニティ」「住民・福祉」「女性の活躍」の5分野にまたがる17のサブ指標が選択され、これらを統合して構成した指標が「地域力フロー指標」であり、全国偏差値で評価している。

表1 選択された17指標と5分野の寄与度

生活基盤 33.2%	コミュニティ 17.9%
納税義務者一人当たり課税対象所得 (2人以上世帯) 一世帯当たり年取	未婚率5年変化
事務所新設率	自殺率
可住地面積1ha当たり他に分類されない飲食料点小売業の事業所数	一人当たり建物出火件数
一人当たり労働費(市区町村財政)5年変化	住民・福祉 13.8%
教育 29.6%	一人当たり行政職員数
平均修学年数	一人当たり児童福祉費(市区町村財政)
一人当たり学習塾在籍者数	一人当たり(65歳以上)老人福祉費(市区町村財政)5年変化
一人当たり(15歳未満)教育費(市区町村財政)5年変化	女性の活躍 6.6%
一人当たり教養・技能教授業の従事者数	女性就業率
	一人当たり(5歳以下)保育所等数5年変化

(出所) 当財団『地域力指標 2020』より再構成

(注) 赤字の指標はマイナス寄与であり、パーセント表示はウェイトを示す。

一方、1970年代の第2次ベビーブーム期に人口流入が集中した多くの団地では、現在、住民の高齢化が進み、地域としての持続可能性が危うくなっている。このことは、人を惹き

¹ サポートベクトル回帰は、サポートベクターマシン（SVM）を回帰分析に応用した手法であり、「どのような入力条件のときに、出力（ここでは人口移動）がどの値になりやすいか」を推定するためのモデルである。SVRは、実際のデータ点からある程度の誤差を許容しつつ、その誤差幅の中にできるだけ多くの点が収まるような関数（予測式）を探すという考え方をとる。その際、重要になるのは「境界付近のデータ（サポートベクトル）」であり、すべてのデータではなく、モデルの形を規定するうえで決定的な役割を果たす点に主に依拠して関数を決めるのが特徴である。

² 117統計データ詳細および出典については、当財団『地域力指標 2020』（pp.65-72）参照。

つける魅力が高いだけでは、自治体の長期的な地域力の向上には結び付かないことを示している。長期的な観点からみた地域力の持続可能性は、年齢にかかわらず、地域住民のどれだけが地域経済を支える就業などの活動に参画しているかによって左右される。

そこで、一人の高齢非就業者を何人の就業者が支えているかを示す指標を「地域力ストック指標」³と定義した。この指標の値が2.5以上であれば「持続可能」、1.5～2.5であれば「準持続可能」、1.5未満であれば「持続不可能」と位置づけ、自治体の人口構造と就業構造のバランスを評価している。

1.2. 地域力フロー指標

表2は地域力フロー指標（全国偏差値）の域内上位20市区町村を示したものである。

表2 地域力フロー指標（2025）域内上位20市区町村

域内順位	市区町村	都道府県	総合得点	サブ指標				
				生活基盤 (33.2%)	教育 (29.6%)	コミュニティ (17.9%)	住民・福祉 (13.8%)	女性の活躍 (6.6%)
1	刈谷市	愛知県	73.02	67.46	62.56	62.25	54.79	95.65
2	日進市	愛知県	72.48	59.93	67.34	83.04	56.95	60.81
3	草津市	滋賀県	70.49	63.19	76.92	49.16	61.06	62.12
4	守山市	滋賀県	68.98	68.15	68.38	52.89	57.26	51.85
5	大津市	滋賀県	67.28	55.22	65.87	75.68	59.22	55.43
6	名古屋市	愛知県	67.23	67.67	64.88	50.13	59.86	54.17
7	野洲市	滋賀県	66.79	64.34	65.74	59.54	53.75	49.51
8	岩倉市	愛知県	66.41	66.58	57.72	66.53	56.99	45.22
9	北方町	岐阜県	65.81	53.61	73.61	67.10	53.25	47.58
10	清水町	静岡県	64.36	66.07	58.20	57.83	52.27	52.33
11	栗東市	滋賀県	63.97	61.17	63.31	54.56	60.03	51.78
12	尾張旭市	愛知県	63.54	55.88	64.52	67.97	54.72	45.66
13	岐阜市	岐阜県	63.43	60.82	64.13	54.35	55.25	51.79
14	津島市	愛知県	62.99	55.34	59.30	71.34	53.98	55.85
15	犬山市	愛知県	62.91	65.57	55.88	57.38	54.81	48.04
16	岐南町	岐阜県	62.45	55.02	67.55	58.90	57.89	45.12
17	長久手市	愛知県	62.32	61.75	63.47	48.72	58.23	48.55
18	朝日町	三重県	62.11	53.79	69.98	54.18	57.35	50.21
19	知立市	愛知県	61.99	63.15	52.72	64.63	54.27	47.54
20	春日井市	愛知県	61.96	58.30	61.94	56.47	56.00	53.03

（出所）当財団試算

（注）サブ指標のカッコ内数値はウェイトを示す

中部9県には大小319の基礎自治体が存在するが、上位20位のうち愛知県が10自治体を占め、滋賀県が5自治体、岐阜県が3自治体、静岡県・三重県がそれぞれ1自治体であり、北陸3県と長野県はランク外となった。

³ 算出方法の詳細については、当財団『地域力指標2020』（p.64）参照。

1.3 中部圏における地域力の変化とその要因—2020年から2025年の比較分析

1.3.1. 全体傾向とサブ指標

地域力（フロー指標）の「平均値」は2020年の51.47から2025年には52.40へと上昇し、+0.93ポイントの改善が確認された。図1のように、サブ指標では、「住民・福祉」(+0.57)、「コミュニティ」(+0.52)、「生活基盤」(+0.40)が上昇した一方、「教育」はほぼ横ばい（-0.05）、「女性の活躍」は-4.77と大きく低下した。

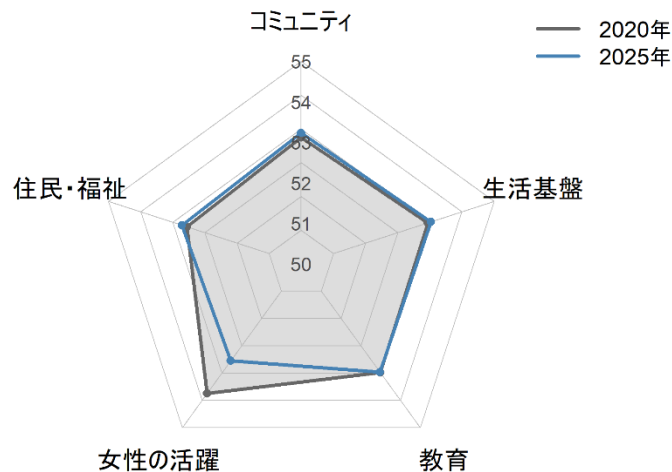


図1 地域力サブ指標の中部9県平均推移 (2020-2025)

(出所) 当財団作成

表3 「女性の活躍」サブ指標の基礎データ

	一人当たり保育所数5年増加比						女性就業率(割合)					
	2020	偏差値	2025	偏差値	平均差	偏差値差	2020	偏差値	2025	偏差値	平均差	偏差値差
富山県	1.18	49.37	1.05	46.38	-0.13	-2.99	0.51	58.08	0.52	57.33	0.01	-0.75
石川県	1.19	49.68	1.10	47.73	-0.09	-1.95	0.49	55.03	0.50	53.64	0.01	-1.39
福井県	1.35	53.01	1.14	49.01	-0.21	-4.00	0.51	58.51	0.52	58.54	0.01	0.03
長野県	1.12	48.05	1.11	47.98	-0.01	-0.07	0.51	58.38	0.52	57.99	0.01	-0.39
愛知県	1.22	50.29	1.21	50.87	-0.01	0.58	0.49	54.65	0.50	54.77	0.01	0.11
岐阜県	1.16	48.98	1.17	49.63	0.01	0.65	0.50	56.47	0.51	54.95	0.01	-1.52
三重県	1.16	49.05	1.14	48.81	-0.02	-0.24	0.47	50.24	0.48	50.76	0.01	0.53
静岡県	1.26	51.17	1.33	54.19	0.07	3.02	0.49	54.92	0.50	53.24	0.00	-1.68
滋賀県	1.18	49.39	1.31	53.83	0.13	4.44	0.48	53.37	0.50	53.39	0.01	0.02
全国	1.21	50.00	1.18	50.00	-0.03	0.00	0.47	50.00	0.48	50.00	0.01	0.00
大阪府	1.38	53.74	1.21	50.89	-0.17	-2.85	0.42	39.82	0.43	39.90	0.01	0.08
東京都	1.19	49.54	1.36	55.28	0.17	5.74	0.46	47.54	0.47	47.59	0.01	0.05

(出所) 国勢調査 (2015、2020) を元データとして当財団で作成

(注) 就業率は正規・非正規を含む

表3に示すように、一人当たり保育所数の5年変化を見ると、中部9県の多くは2025年の偏差値が50前後で全国並みか、やや上回る水準を維持している一方、2020年からの

偏差値差はプラス・マイナスが混在しており、静岡県や滋賀県は高止まりの一方、富山・石川・福井などの各県では相対的な保育サービス環境が悪化している。

愛知や静岡では、待機児童解消や保育士確保を柱とする「あいち はぐみんプラン」等の子育て支援計画の下で保育所等の受け皿整備が継続されており、一人当たり保育所数も相対的に高止まりしている。他方、福井・富山・石川の各県では、もともと待機児童が少なく共働き世帯を支える保育基盤が整っていたことから、近年は少子化と人口減少を踏まえた施設再編や認定こども園化が進み、その結果として一人当たり保育所数はやや低下し、指標上は保育サービス環境が全国平均に取れん、あるいは相対的に悪化している。

女性就業率については、偏差値 50 を超え全国平均をやや上回る水準にあり、東京・大阪より総じて高い水準を維持しているが、2020 年から 2025 年の変化は頭打ち傾向がうかがえる。特に偏差値の伸びで見ると、中部 9 県は既に高水準であったため伸びしろが小さく、偏差値差がマイナスとなっている県（富山、岐阜、石川、長野、静岡などの各県）が目立つ。このことから、中部では女性の就業は全国平均と比較し一般化しており（表 3）、短時間就業・非正規から正規への転換や男性の家事・育児参加の拡大といった「質」の改善が次の課題となっている。

1.3.2. 自治体別分析

県別平均では、図 2 に示すように、2020 年から 2025 年にかけてほとんどの県で指標は上昇し、特に滋賀県 (+2.10)、岐阜県 (+1.96)、三重県 (+1.75)、静岡県 (+1.64)、福井県 (+1.11) の伸びが大きい。一方、長野県 (+0.43) と石川県 (+0.68) は小幅な上昇にとどまり、富山県はほぼ横ばい (-0.03)、元々他県より平均値が高い愛知県は微減 (-0.17) を記録した。

地域力が大きく上昇した自治体として、長野県阿南町 (+14.28)、愛知県豊根村 (+13.76)、長野県王滝村 (+13.65)、長野県下條村 (+13.29) があげられる（表 4）。これらは小規模・山間地域に集中している一方、長野県原村 (-16.81)、南箕輪村 (-12.43)、飯島町 (-11.57)、愛知県長久手市 (-9.97)、みよし市 (-9.25) などでは大幅な低下が見られる（表 5）。各指標に共通するが、人口規模の小さい自治体では、地域力を左右する変数が少し変化しただけでも、分母となる人口が小さいために指標値が大きく振れやすい。

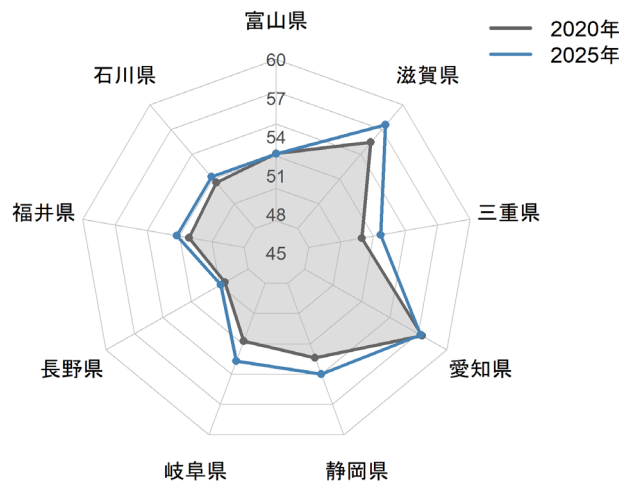


図 2 地域力フロー指標の平均推移 (2020-2025)

(出所) 当財団作成

表 4 スコア上昇上位 10 市町村

域内順位	市町村	県	偏差値変化 (2020~2025年)
1	阿南町	長野県	32.80~47.08 14.28
2	豊根村	愛知県	27.28~41.04 13.76
3	王滝村	長野県	28.70~42.35 13.65
4	下條村	長野県	45.25~58.54 13.29
5	上松町	長野県	36.46~48.88 12.42
6	根羽村	長野県	34.33~46.34 12.01
7	池田町	福井県	33.62~45.11 11.49
8	栄村	長野県	33.89~45.02 11.13
9	松崎町	静岡県	44.48~55.25 10.77
10	白川町	岐阜県	36.54~47.05 10.51

(出所) 当財団作成

表 5 スコア下落下位 10 市町村

域内順位	市町村	県	偏差値変化 (2020~2025年)
1	原村	長野県	55.09~38.28 -16.81
2	南箕輪村	長野県	57.22~44.79 -12.43
3	飯島町	長野県	49.53~37.96 -11.57
4	長久手市	愛知県	72.29~62.32 -9.97
5	南牧村	長野県	46.06~36.42 -9.62
6	蟹江町	愛知県	58.64~49.27 -9.37
7	みよし市	愛知県	64.98~55.73 -9.25
8	中川村	長野県	48.27~39.16 -9.11
9	白馬村	長野県	55.21~47.03 -8.18
10	袋井市	静岡県	56.36~48.79 -7.57

(出所) 当財団作成

1.3.3. 政策的含意

本分析の結果は、地域力の向上は単なる経済規模や人口規模だけでは説明できず、社会関係資本の蓄積が重要であることを示唆している。特に長野県の山間部自治体の事例は、人口減少下においても地域力を向上させる可能性を示しており、今後の地方創生政策の方向性を考える上で、重要な手がかりとなる。一方で都市近郊地域では、急速な人口流入に対してコミュニティ形成が追いついていない可能性がある。

1.4 地域カストック指標

1.4.1 地域カストック指標 2025

前述の通り、人口構造に着目した地域カストック指標は「就業者数/65歳以上非就業者数」と定義される。2025年地域カストック指標は、2020年実施した「国勢調査」(総務省)と、「日本の地域別将来推計人口(平成30年)」(国立社会保障人口問題研究所)の将来推計データ)により、算出した理論上の推計値である。なお、2025年実施の「国勢調査」が調査項目別に順次公表されるのは2026年5月以降の見込みである。

表6 地域カストック指標(2025) 域内上位20市区町村

域内順位	市町村	県	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
1	川上村	長野県	6.48	6.41	6.04	5.54	5.25	5.16	5.19
2	長久手市	愛知県	4.64	4.24	3.88	3.48	3.02	2.67	2.39
3	川越町	三重県	4.50	4.48	4.23	3.83	3.31	2.90	2.61
4	みよし市	愛知県	4.37	3.98	3.54	3.05	2.59	2.35	2.14
5	南牧村	長野県	4.36	4.66	4.11	3.58	3.26	3.23	3.20
6	高浜市	愛知県	4.28	4.12	3.86	3.53	3.13	2.84	2.59
7	野々市市	石川県	4.27	3.96	3.69	3.41	3.04	2.78	2.49
8	田原市	愛知県	4.23	3.81	3.44	3.13	2.86	2.69	2.50
9	栗東市	滋賀県	4.12	3.89	3.66	3.33	2.91	2.62	2.38
10	舟橋村	富山県	4.02	3.85	3.50	3.07	2.49	2.20	2.00
11	大治町	愛知県	4.00	3.81	3.65	3.39	2.96	2.61	2.34
12	刈谷市	愛知県	3.98	3.73	3.46	3.17	2.84	2.60	2.37
13	知立市	愛知県	3.97	3.77	3.50	3.19	2.82	2.57	2.34
14	豊山町	愛知県	3.94	3.79	3.75	3.68	3.45	3.17	2.86
15	瑞穂市	岐阜県	3.86	3.58	3.39	3.18	2.87	2.61	2.37
16	山形村	長野県	3.81	3.72	3.29	3.01	2.77	2.65	2.48
17	安城市	愛知県	3.79	3.41	3.18	2.92	2.63	2.43	2.26
18	白川村	岐阜県	3.74	3.32	3.04	2.93	2.85	2.96	3.00
19	愛荘町	滋賀県	3.74	3.53	3.40	3.19	2.90	2.69	2.45
20	岐南町	岐阜県	3.72	3.52	3.39	3.22	2.95	2.75	2.50

(出所) 住民基本台帳、国立社会保障人口問題研究所・人口予測より当財団算出

地域カストック指標は市町村間の優劣を競うものではなく、高齢非就業者をどれだけの就業者で支えられるかという構造的な持続可能性を測る尺度として位置付けられるため、ここでは①順位の安定性と②特異な動きに着目して評価する。

表6が示すように、2025年時点の域内上位20市区町村は、2020年から2050年にかけて構成メンバーがほぼ変わらず、川上村・長久手市・川越町など前回上位の自治体が並んでおり、大きな順位の入れ替わりはみられないことから、就業構造と年齢構成の有利さが長期的に維持されやすい地域であると解釈できる。

一方で、多くの自治体で指標値そのものは一貫して低下している。長久手市やみよし市、

高浜市など都市近郊の市では、おおむね「持続可能」(2.5以上)から「準持続可能」(1.5~2.5)あるいはそれに近い水準へと緩やかに悪化しているのに対し、川上村や南牧村、舟橋村、白川村のような小規模自治体は依然として高い水準を保ちつつも、川上村の6.48から5.19のように絶対値の低下幅が大きい点が特徴的である。また、豊山町や白川村では、他自治体が一方に減少するなかで2035年以降低下が鈍化、あるいは再上昇に転じており、企業立地や観光業など特定産業への依存度が高い地域では、雇用機会の変化がストック指標を押し上げるケースがあることを示唆している。(1.4.3.参照)

1.4.2 地域カストック指標の前回調査との比較

中部9県の地域カストック指標は2020年時点で既に持続可能水準に準ずる1.5を上回っていたが2025年には持続可能水準(2.0)を上回り(図3)、中部9県を通して持続可能性が一段と高まったと評価できる。伸び率が大きいのは愛知県(+1.51)、滋賀県(+0.42)、長野県(+0.34)であり、就業者による支え合い構造が特に強化されたと考えられる。

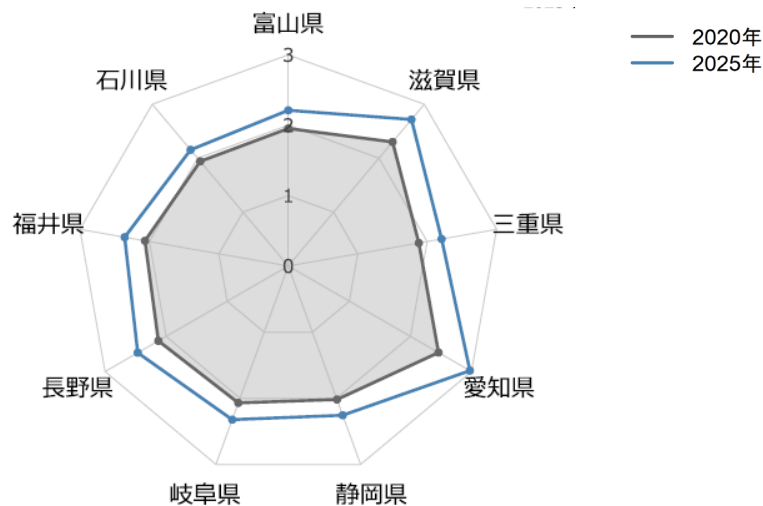


図3 地域カストック指標の県別平均推移 (2020年・2025年比較)

(出所) 当財団作成

なお、2020年から2025年に地域カストック指標は全国平均1.89から2.23に改善(東京都平均は2.84から4.20、大阪府平均は1.76から2.25)されている。

表7に地域カストック指標(全国順位と指標)を域内でとりまとめたものを掲載した。順位変化に注目すると、上位2村が元々全国約1700の自治体中、中位~下位にいたが大幅上昇している。特に、大鹿村:1519位から477位(+1042)、平谷村:1273位から522位(+751)が顕著である。また、上昇組10市町村は全て「2020年から2025年で指標がプラス」で、伸び幅も比較的大きい。例えば、大鹿村:1.266から2.891(約2.3倍)、平谷村:1.527から2.767、豊郷町:1.805から2.566、伊賀市:1.776から2.479など、「2を超える水準」まで上がっている自治体が多く、レベルと伸びの両方が大きい。さらに、上昇組には「中部

圏の県庁所在市・都市圏近郊」がやや混じっているのも特徴であり、福井市、小牧市、大津市、伊賀市がそれにあたる。

表 7 地域ストック指標 2020～2025 上昇 10 市町村 (域内)

域内 順位	市町村	県	2020 全国順位	2025 全国順位	全国順位 変化	2020 指標	2025 指標
1	大鹿村	長野県	1519	477	+1042	1.266	2.891
2	平谷村	長野県	1273	522	+751	1.527	2.767
3	豊郷町	滋賀県	840	499	+341	1.805	2.566
4	伊賀市	三重県	883	666	+217	1.776	2.479
5	甲良町	滋賀県	925	756	+169	1.746	2.226
6	生坂村	長野県	1227	1069	+158	1.563	2.174
7	木曾岬町	三重県	551	524	+27	2.028	2.340
8	福井市	福井県	444	419	+25	2.126	2.676
9	小牧市	愛知県	299	277	+22	2.296	2.897
10	大津市	滋賀県	591	576	+15	1.999	2.462

(出所) 当財団作成

一方、表 8 には全国順位が下降した 10 市町村を掲載した。順位変化に注目すると、もともと全国では中上位だったものが、大幅に下降している。例えば、泰阜村の 437 位 から 1232 位 (-795)、筑北村の 1032 位 から 1670 位 (-638)、売木村の 411 位 から 976 位 (-565)、小谷村の 448 位 から 968 位 (-520) が顕著である。また、「指標値そのものは微増または横ばい」であることがうかがえる。例えば、泰阜村の 2.134 から 2.204 (微増だが順位大幅ダウン)、東白川村の 1.78 から 1.897 (微増)、若狭町の 1.945 から 2.012 (微増)、南越前町の 1.811 から 1.825 (ほぼ横ばい)、多気町の 2.005 から 2.134 (微増) であり、相対的な順位下降である。

表 8 地域ストック指標 2020～2025 下降 10 市町村（域内）

域内 順位	市町村	県	2020 全国順位	2025 全国順位	全国順位 変化	2020 指標	2025 指標
1	泰阜村	長野県	437	1232	-795	2.134	2.204
2	筑北村	長野県	1032	1670	-638	1.691	1.533
3	売木村	長野県	411	976	-565	2.160	2.482
4	小谷村	長野県	448	968	-520	2.122	2.296
5	東白川村	岐阜県	875	1385	-510	1.780	1.897
6	若狭町	福井県	652	1149	-497	1.945	2.012
7	度会町	三重県	877	1365	-488	1.779	1.761
8	南越前町	福井県	834	1296	-462	1.811	1.825
9	南相木村	長野県	695	1155	-460	1.909	2.277
10	多気町	三重県	583	1040	-457	2.005	2.134

（出所）当財団作成

1.4.3 仮説と政策的含意

以上の分析から、地域ストック指標の上昇と下降についていくつかの類型に分けることができる（表9）。

表 9 地域カストック指標の増減と地域の類型（仮説）

タイプ	該当例	主な特徴（仮説）
都市圏近郊・地方 中核市（上昇）	小牧市、大津市、福井 市、伊賀市など	若年～中年層の就業人口を維持しつつ、高齢 者就業も伸びる。転入超過または流出縮小。
高齢就業活発・小 規模村（上昇）	大鹿村、平谷村、生坂 村など	高齢化率は高いが、65 歳以上就業率がさら に上昇し、少人数でも就業人口が増加。
高齢化進行・若年 流出型（下降）	泰阜村、筑北村、小谷 村、東白川村など	高齢化率が進み、65 歳以上でも働ける層が 減少。若年層転出で就業人口が相対的に減。

（出所）当財団作成

(1) 都市圏近郊・地方中核都市

コロナ禍以降の日本の人口流動は都市部への社会増により特徴づけられる。この傾向は、小牧市（名古屋圏）、大津市（京阪神圏）、福井市（県庁所在地）、伊賀市などで顕著であり、転入超過または転出超過の縮小により、人材・就業者を一定程度確保できている。特に、リ

モートワーク・二地域居住といった新しい働き方を背景に、「地方都市への選好」が一部強まっているために、指標のプラス要因になっている可能性がある。

このような地方中核・近郊都市では、リモートワーク対応のオフィス・コワーキング、都市圏との直通交通の充実など「二地域居住・通勤」を前提にした居住環境整備が重要である。特に伊賀市のような都市では、周辺府県の企業と連携したサテライトオフィス誘致、デジタル人材の受け皿づくりが、地域カストック指標の底上げ要因になりえる。

(2) 高齢就業活発・小規模村

大鹿村・平谷村など山間部の小規模村や豊郷町・甲良町のような比較的コンパクトな町は、高齢化率は高いが、65歳以上就業率のさらなる上昇（農林業・観光・地場産業、または近隣都市への通勤）、高齢者を含む「働ける環境」（交通・医療・就業機会）の維持・改善によって、就業ベースの指標が押し上げられた可能性が高い。さらに、移住・定住支援策（平谷村の住宅補助や若年・子育て世帯向け支援など）が組み合わさることで、人口減少を緩和しつつ、地域内外の仕事を担う人材が確保されている点も指標を支えた可能性もある。もっとも、「人口規模の小さい自治体ほど、数十人レベルの移動でも指標に大きく効く」ため、相対的に指標の維持が難しいため解釈上の留意が必要である。（以下（3）も同様）

山間部の小規模村・コンパクトな町では、「交通・医療・福祉インフラ」と「高齢者を含む就業機会」の両輪を維持・拡充することで、65歳以上就業率の上昇を通じて地域カストック指標を高められる要因になる。

(3) 高齢化進行・若年流出型

泰阜村・売木村・小谷村などの山間部では、高齢化率がさらに進む一方で、65歳以上でも働いていた層が75歳以上へシフトし始めており、就業継続が難しくなる、15～64歳層や「働ける若い高齢者」の転出（Uターン・Iターン不足）の結果、「世帯としての就業人口が減り、指標の伸びが鈍る」可能性が考えられる。若年人口の流出、総就業者数の頭打ちまたは微減が進んでいる可能性が高く、「高齢者が働き続けても全体の就業人口を支えきれない」状態の可能性もある。

75歳以上の増加を前提に、就労から地域活動・ボランティアへの緩やかな移行を支える仕組み（負担の軽い役割・短時間就労）を用意し、「完全引退」ではなく段階的な関わりを維持できるようにすることも政策的対応として求められる。

今後の課題として、地域カストック指標の変動をより正確に、評価する際には、「高齢者就業率」と「総就業者数」「年齢別人口」のセットでモニタリングし、「高齢者の努力でどこまで支えられているのか」「若年層の流出がどの程度影響しているのか」を切り分けて議論する必要がある。

2. 既存自治体の区分けを越えた広域生活圏を地域力とみなす必要性

人の動きや暮らしやすさを、住民の主観的な「生活満足度」から見ると、行政区画とは異なる実態としての生活圏が見えてくる。表10は、全国調査にもとづき就業者の通勤時間別に生活満足度（0～10）の平均値を整理したものであるが、通勤時間が30分未満の層では平均が5.27であるのに対し、30～90分では5.29、90分以上では5.05と、通勤時間が長くなるにつれて満足度が低下傾向にあることが分かる。

表10 通勤時間別に生活満足度

通勤時間 (平日)	生活満足度平均 (0～10)		
	全体	男性	女性
30分未満	5.27	5.22	5.32
30～90分	5.29	5.32	5.24
90分以上	5.05	5.14	4.85

(出所) 内閣府「満足度・生活の質に関する調査」(2020)より当財団算出

こうした結果は、住民の生活満足度が「どの都道府県・市町村に属しているか」だけで決まるのではなく、「どの生活圏に属し、日々どれくらいの時間と負担をかけて通勤・通学や買い物、医療アクセスを行っているか」に強く影響されていることを示している。

名古屋周辺でも、名古屋市や隣接市町を含む通勤圏の中核部では平均通勤時間が30分台に収まる一方、同じ愛知県内でも都市圏の外縁部では片道90分を超える通勤が一定割合を占めており、この違いが「生活全体への満足度」や「将来も今の地域に住み続けたいか」といった設問への回答に反映されている可能性が高い。

したがって、地域力に内包される概念としての暮らしやすさ（生活満足度）を実態に即して評価するには、市町村別の平均値を並べるだけでは不十分であり、通勤・通学・買い物・医療利用といった日常行動が実際に広がっている範囲、すなわち広域の生活圏を単位として、「どの圏域で生活満足度が高まり、どの縁辺部で通勤負担などが生活満足度を押し下げているのか」を把握する必要がある。生活圏の視点を組み込むことで、「統計上は自治体として平均的だが、長時間通勤とサービスアクセスの不利によって生活満足度が伸び悩んでいる地域」や、「中心都市と周辺自治体が一体となって高い満足度を支えているエリア」など、従来の自治体単位の分析だけでは見えにくかった地域力の姿が、より立体的に描き出されるようになる。その取り組みの一環として以下の分析では機能的都市圏に基づき、中部9県の生活圏を可視化した。

3. 機能的都市圏（FUA）—中部圏11通勤圏（特に名古屋市通勤圏）の特徴

3.1 中部9県における通勤圏の可視化

人口減少が進む日本において、地域政策を検討する際には、行政区域ではなく実際の経済圏・生活圏を単位として地域構造を把握することも重要である。本分析では、OECD が用いる「機能的都市圏（Functional Urban Area: FUA）」の考え方を参考に、自治体間通勤データを用いて中部9県における都市圏を推計した。その結果、対象地域には11の通勤圏が形成されていることが確認された。

3.1.1 都市圏を行政区ではなく通勤圏で捉える理由

多くの政策は市町村や県といった行政単位で設計されている。しかし実際の経済活動は行政境界とは無関係に広がっている。例えば住宅は郊外、職場は中心都市という通勤パターンは一般的であり、地域経済は通勤ネットワークによって結びついている。そのため OECD では都市圏を「中心都市と、その都市へ一定割合以上通勤する周辺自治体から構成される都市圏」と定義している。

3.1.2 データ

本分析では以下のデータを使用した。

- 自治体間通勤・通学者数
- 自治体人口データ
- 自治体境界 GIS データ
- 地域指標データ（地域力、生活基盤、教育など）

3.1.3 通勤圏の算出方法

OECD（FUA）の考え方を参考に、以下の手順で都市圏を定義した。

(1) 中心都市候補の選定

人口5万人以上の自治体を中心都市候補とした。また、通勤流入規模を考慮し、流入通勤者数が上位25%に入る自治体を中心都市として選定した。

(2) 通勤率の定義

自治体*i*から中心都市*c*への通勤率は次式で定義する。

$$\text{通勤率}_{ic} = \frac{\text{人流}_{ic}}{\sum_k \text{人流}_{ik}}$$

すなわち、その自治体から出る通勤のうち何%が中心都市へ向かうかを表す。

(3) 都市圏の定義

自治体から中心都市への通勤率が15%以上である場合、その自治体を当該都市の通勤圏に含めた。複数存在する場合にはより高い通勤率を示す地域にまとめた。

3.1.4 分析結果

分析の結果、表11の通り、中部9県には11の通勤圏が形成されていることが確認された。以下の表は、各通勤圏の規模を示したものである。

表 11 域内通勤圏

中心市	県	居住市区町村数	通勤圏総人口
名古屋市	愛知県	46	7,390,013
静岡市	静岡県	5	1,312,687
浜松市	静岡県	5	1,120,596
金沢市	石川県	11	922,722
富山市	富山県	10	879,024
長野市	長野県	14	764,361
豊橋市	愛知県	4	660,296
草津市	滋賀県	4	641,039
福井市	福井県	11	632,190
沼津市	静岡県	9	627,546
松本市	長野県	11	468,678

(出所) 国勢調査 (2020)

(注) 通勤圏総人口は通勤圏に居住する全人口を合算したものであり、通勤者数を示すものではない。

なお、滋賀県（特に、大津市住民）は京阪神方面への勤務者が多いため、県内から大津に向かう勤労者はあっても大津市自体は通勤圏とはなっていない。

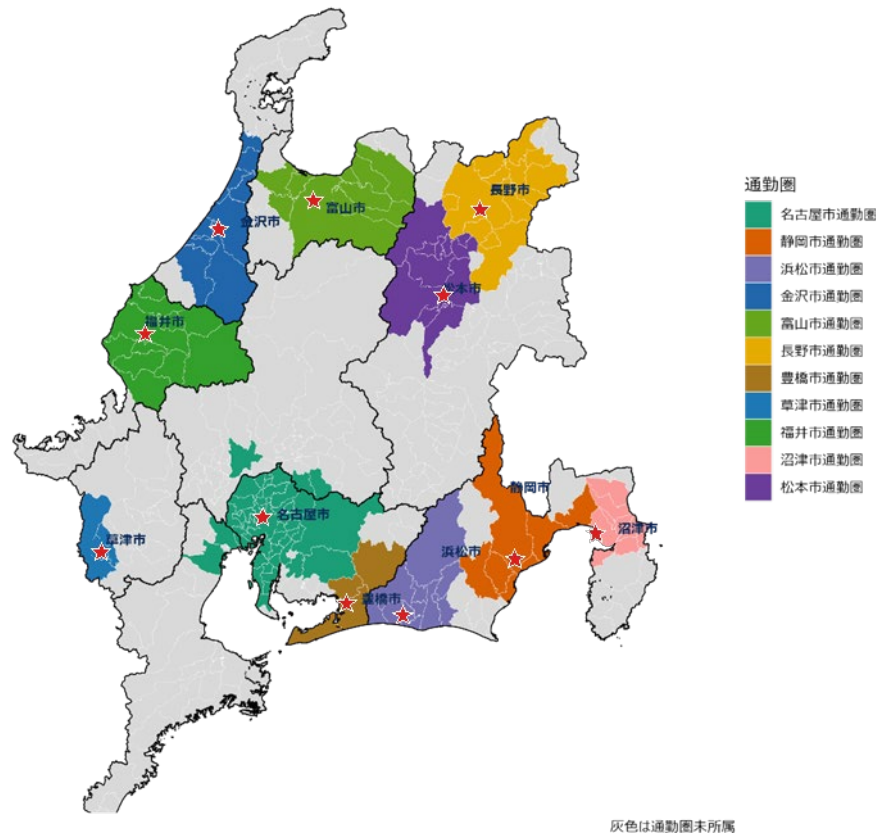


図 4 中部域内の都市通勤圏

(出所) 当財団作成

3.1.5 名古屋市通勤圏の特徴

名古屋市通勤圏は愛知県・岐阜県・三重県にまたがる広い都市圏となっている。これは東海地方の経済中心として雇用が集中しているためである。通勤圏総人口は約 739 万人に達し、居住市区町村数も 46 と、中部地域で最大規模の通勤圏を形成している。

地図では名古屋市周辺にも通勤圏に属さない自治体（灰色）が存在する。これは通勤率が 15% 未満となるためである。例えば一部の工業地域では域内勤務率が高い（例えば飛島村では約 2500 名の人口のうち約 1200 名（約 50%）が域内通勤者である）ため、域外都市への通勤割合が閾値に達しない場合がある。

3.1.6 政策的示唆

本分析から、名古屋市通勤圏は行政境界を越えて形成されるが、それ以外の都市圏は県内通勤者が大半を占めることが示唆される。各県における特徴としては、中心都市への雇用集中が地域構造を規定する、交通インフラが都市圏の広がりに影響することも言えるだろう。

通勤データを用いた都市圏分析により、生産・消費・雇用を含めた、中部地域のより立体的な経済圏構造を把握することができる。行政単位ではなく通勤圏を基礎とした政策設計が、今後の地域政策において重要になると考えられる。

この示唆を具体的な政策に落とし込むとすれば、都市部と農村部で対策が異なる。

都市部においては、通勤圏に基づく分析結果を踏まえると、今後の地域政策では、名古屋市通勤圏を核とした「広域交通・雇用圏」を前提に、行政区分を越えた共同のインフラ・まちづくり戦略を具体化することが重要になる。例えば、名古屋市通勤圏では既に中京大都市圏構想や広域地方計画のもとで、高速道路・環状道路網やリニア中央新幹線、新たな基幹バス・鉄道ネットワークの整備が進められており、これらを単なる交通投資ではなく、「通勤時間1時間圏の一体的な住宅・雇用・サービス供給圏」と位置づけて、沿線自治体が共同で拠点駅周辺の高密度な住宅供給、パークアンドライド・BRTなどの交通結節点整備、医療・教育・商業機能の集約配置を図る必要がある。一方、県内通勤が中心の中小都市圏では、中心都市だけでなく周辺自治体も含めた広域通勤圏の枠組みで捉えた、域内での雇用機会分散（工業団地・オフィスの分散立地支援）や、中心都市への通勤を前提とした広域バス・オンデマンド交通の共同運行、通勤圏単位での保育・教育・医療提供体制の再編を進めることが求められる。こうした通勤圏ベースの具体的な政策により、中心都市への過度な一極集中を避けつつ、実際の人の移動・経済活動の範囲に即した持続可能な都市圏マネジメントが可能になると考えられる

農村部では、通勤圏ベースの都市政策に加えて、日常生活圏を単位とした「小さな拠点」づくりや広域医療ネットワークの整備が不可欠である。長野県の川上村のように、高原野菜の集約的農業や外国人労働力の活用によって高い所得と就業機会を確保し、人口規模は小さくても地域力ストック指標が高水準にある事例では、農業・観光など地域資源に根ざした産業基盤と、周辺都市部へのアクセス改善、移住・二拠点居住者の受け入れ施策の組み合わせが持続性を支えていると考えられる。中山間地域やへき地では、高齢化と人口減少の進行に伴い、単独の医療機関や診療所だけでは医療提供体制を維持しにくくなっているため、県が指定する「へき地医療拠点病院」を中心に巡回診療・医師派遣・遠隔診療を組み合わせた医療ネットワークを構築し、救急や周産期などは二次・三次医療圏で集約して支える仕組みが拡充されている。政策的には、こうした農村部・山間部での医療圏・生活圏単位の施策と、就業・所得機会を生み出す産業政策、生活サービスを集約した地域交流拠点と周辺集落を結ぶ交通ネットワーク（オンデマンド交通や地域内バス等）の整備を一体で進めることにより、小さな自治体であっても地域力ストックを維持・強化しうることが示唆される。

3.2 地域力の空間的分布（Local Moran's I分析）

本節では、中部9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）の市町村を対象に、地域力フロー指標の空間的なまとまりをLocal Moran's Iにより分析した結果を示す。

Local Moran's I は、地図上で、どの場所が「似たような値の地域同志のかたまり（クラスター）」になっていて、どの場所がアウトライヤー（外れ値）なのかを調べるための指標である。ある市町村など一つ一つの地点について、「自分の値（例：地域力など）」と「近くの市町村の平均的な値」がどれくらい似ているかを数値化し、似ていれば正の大きな値（高い地域に高い地域が集まる「High-High」、低い地域に低い地域が集まる「Low-Low」）、逆に周りとは極端に違えば負の値（高い値の中にある低い地域「Low-High」、低い値の中にある高い地域「High-Low」）として捉えることで、「どのエリアがホットスポット（High-High）／コールドスポット（Low-Low）か」「どこが周囲から取り残されているのか（Low-High）」を直感的な地図として可視化できるのが特徴である。

色分けは、ある自治体の地域力の水準と周辺自治体の水準の組み合わせを表しており、地域力が地理的に集積している場所や、周辺地域と異なる特徴を持つ自治体を把握することができる。

3.2.1 分析の見方

分析結果（図5～10）は以下の5つのカテゴリーに分類され、カテゴリー別に政策的方向性が分けられる。Moran's I による空間パターンは、単なるヒートマップではなく、「どこを成長エンジンとして強化し、どこを支援・補完し、どこで広域連携・制度調整を優先すべきか」を整理するための政策地図として活用できる。

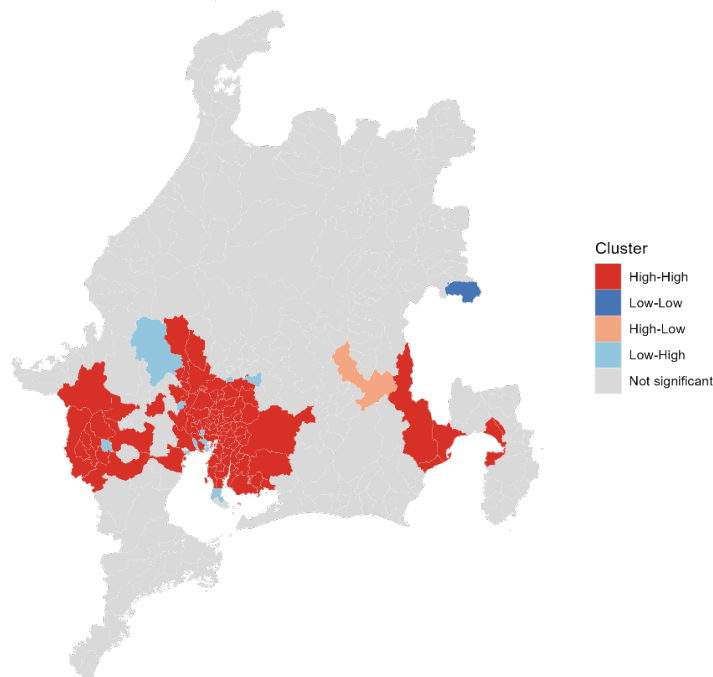


図5 地域力フロー指標の空間的相関
 （出所）当財団作成

①赤 (High-High)：地域力が高く、周りの地域も高い。地域の活力が強い地域が集積していることを示す。ホットスポット。

(政策の方向)

- 広域雇用・居住拠点としての機能強化（基幹公共交通の高度化、駅周辺の高密度住宅・業務集積、大学・研究機関の集積促進）。
- 周辺 Low 地域への波及を意識した企業誘致、人材育成、産学官連携プロジェクトの組成。
- 地価高騰や混雑・環境負荷への対策（コンパクトシティ+グリーンインフラ、公共交通・自転車優先など）を組み合わせ、質の高い成長管理を図る。

②濃い青 (Low-Low)：地域力が低く、周りも低い。地域力の弱い地域がまとまっているエリアを示す。コールドスポット。

(政策の方向)

- まずは生活基盤と医療・福祉・教育などの最低限サービス確保（小さな拠点づくり、地域内交通、医療圏単位でのネットワーク整備）。
- 産業政策は「何でも誘致」ではなく、地域資源に根ざした少数の重点分野（農林水産+加工、再エネ、観光など）に絞って集中的に支援。
- 広域的には、近隣の High クラスターとの連携強化（通勤・通学のしやすさ向上、二地域居住の支援）で、単独自立よりも「依存と補完」の関係を前提にした再編を検討する。

③オレンジ (High-Low)：その地域は高いが、周囲は低い。周囲の中で一人勝ちの地域を示す。一人勝ち拠点。

(政策の方向)

- 周辺自治体との広域連携協定を結び、工業団地・住宅地・商業地の役割分担を明確化（行政区域を越えた土地利用・交通計画）。
- 周辺 Low 地域にサテライトオフィスや関連工場を配置するインセンティブ（税制・補助金・インフラ支援）を設け、雇用機会の空間的分散を促す。
- コア自治体側は、過度な通勤流入によるインフラ負荷・住宅価格上昇を抑えるため、混雑料金や駐車場政策、中心部への自動車流入抑制などを組み合わせた「調整型成長戦略」が必要。

④水色 (Low-High)：その地域は低いが、周囲は高い。周囲から取り残された地域を示す。

(政策の方向)

- まずは High クラスターへの物理的・時間的アクセス改善（鉄道・バスの増便、BRT・オンデマンド交通、主要道路のボトルネック解消）。
- 子育て・教育・住宅コストなどで優位性を持たせ、周辺高地域力エリアからの転

入・企業分散を狙う「受け皿」戦略（安価な宅地供給、公営住宅・定住促進住宅、保育料軽減など）。

- 制度的な障壁（通勤定期の割引範囲、医療圏・学区の境界、行政サービスの窓口分断など）を点検し、「生活圈単位での一体運営」を進める。

⑤灰色（Not Significant）：特に特徴がない（統計的に意味のある差がない）。

（政策の方向）

- まずは時系列データや他の指標（人口動態、所得、産業構造など）と組み合わせて再分析し、「上向き予備軍」か「下方リスク地域」かを判別する。
- 平均的な地域力を生かして、「実証フィールド」としての活用（新しいモビリティサービス、デジタル田園都市構想の実証、リモートワーク受け入れなど）を行い、High クラスタへの成長ポテンシャルを掘り起こす。
- 特定の課題が見えにくい分、住民アンケートやワークショップ等で主観的な生活満足度・ニーズを収集し、「ボトルネックが小さいうちに手を打つ」早期予防型の政策立案が有効となる。

4.2.2 地域力の空間分布

(1) 地域力フロー指標（総合スコア）（図5）

分析結果を見ると、名古屋市を中心とする広域都市圏において、地域力の高い自治体が広範囲に集積していることが確認できる。具体的には、愛知県の名古屋市、豊田市、岡崎市、刈谷市、安城市、一宮市、春日井市などに加え、三重県北部の四日市市、桑名市などが「High-High」に分類されており、地域力の高い自治体が周辺にも連続して分布している。これは、自動車産業を中心とした産業集積や広域的な通勤圏の形成などを背景として、名古屋市通勤圏において地域の活力が広域的に共有されていることを示唆している。静岡県沼津市や滋賀県大津市付近にもこうしたクラスターは観測される。

一方で、岐阜県南部の一部自治体や愛知県内の一部市町村では、上記都市と同等の距離にあっても地域力が相対的に低い「Low-High」の地域が確認される。これは、都市圏の中においても地域力の格差が存在することを示しており、都市圏内部での地域間格差という観点から注目される。

また、長野県南部（飯田市周辺）や静岡県東部の一部地域では、周辺地域よりも地域力が高い「High-Low」型の自治体が見られる。これらは広域的な都市圏の外側に位置しながら、地域の拠点都市として一定の地域力を持つ自治体である可能性がある。

そのほか、北陸地域（富山県、石川県、福井県）や長野県北部、滋賀県北部などでは、明確な空間的集積は確認されず、「Not significant」として分類される自治体が多い。これは、地域力の水準が周辺地域と比較して統計的に有意な偏りを持たないことを意味する。

以上の結果から、中部地域における地域力はランダムに分布しているわけではなく、名古屋都市圏を中心とした広域的な都市圏構造の中で空間的に集積していることが明らかとな

る。同時に、都市圏内部や周辺地域において地域力の差異も存在しており、都市圏の成長の恩恵が地域間で均等に分布していない可能性も示唆される。

次に地域力フロー指標を構成するサブ指標の地域的集積傾向について検討する。

(2) 生活基盤指数 (図6)

生活基盤指数の空間分布を見ると、名古屋市を中心とする広域都市圏で高い集積が確認される。愛知県の名古屋市、豊田市、刈谷市、安城市、岡崎市などが「High-High」に分類されており、所得や雇用環境などの生活基盤が広域的に共有されていることが示唆される。一方、輪島市を中心とする能登半島の多くの地域で「Low-Low」の傾向（コールドスポット）が見られ、人口減少と超高齢化が進む中で、低所得地域が集積していることを示している。

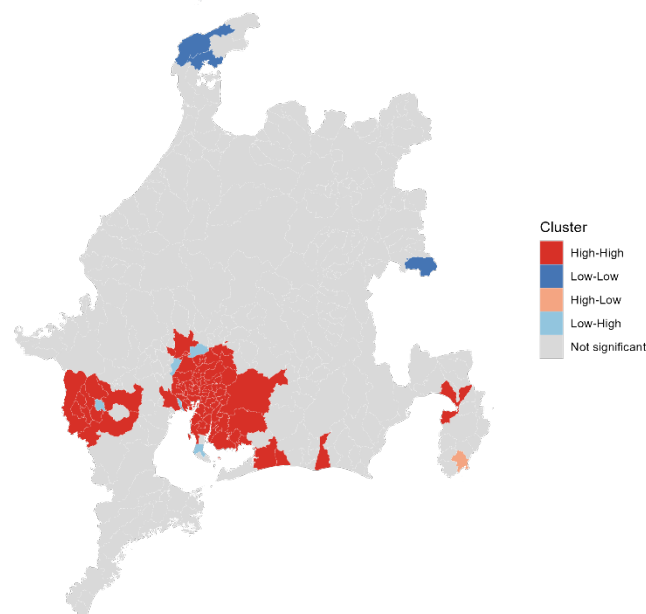


図6 生活基盤指標の地域的集積傾向

(出所) 当財団作成

(3) 教育指数 (図7)

教育指数では、能登半島が同じくコールドスポット（低い指数が集積）であることが確認されるほか、名古屋都市圏がホットスポット（高い指数が集積）であり、岐阜県内では岐阜市周辺が「Low-High」の傾向（取り残されている地域群）があることが確認される。

長野には松本周辺にホットスポットが存在するが取り残されている中山間地域の存在も確認される。中山間地域では児童生徒数の減少により小中学校の4割前後が小規模校・単学級となり、通学距離の長さや教員数の制約から教科選択や探究活動、ICT環境などで都市部との格差が生じやすく、これが教育指数を押し下げている。

長野県は「中山間地域の新たな学び創造事業」により少人数や遠隔授業を生かしたモデル校づくりを進めているが、現状ではこうした先進的取組が一部校にとどまり、松本周辺のような都市部の教育リソース集中と、中山間地域の条件不利が併存していることが、Moran's I 分析で「松本ホットスポット」と「取り残された中山間地域」という対照的な空間パターンとして現れていると解釈できる。

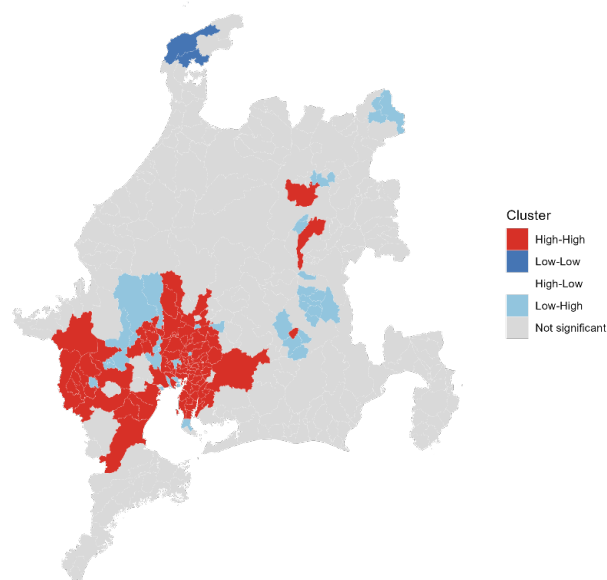


図 7 教育指標の地域的集積傾向

(出所) 当財団作成

(4) コミュニティ指数 (図 8)

コミュニティ指数では、地域的なまとまりは観測されない。

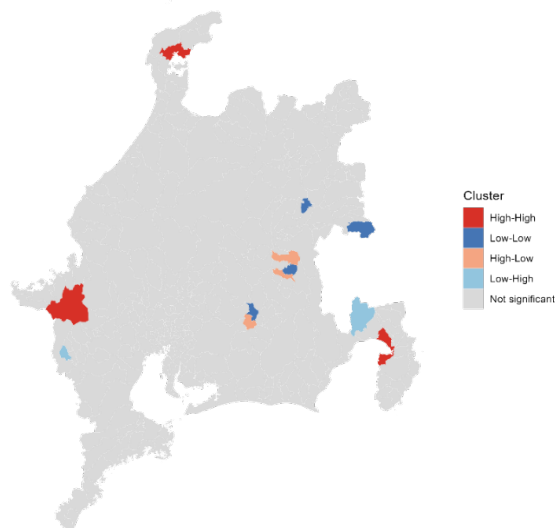


図 8 コミュニティ指標の地域的集積傾向

(出所) 当財団作成

(5) 住民・福祉指数 (図9)

住民・福祉指数では、名古屋市都市圏や金沢市都市圏を中心にホットスポットが観測される。住民・福祉指数で名古屋市都市圏や金沢市都市圏を中心にホットスポットが現れるのは、高齢化の進行を見据えて医療・介護・福祉サービスを都市圏スケールで計画的に整備してきた結果と考えられる。名古屋圏では、県と市町村が介護保険施設・在宅サービスの広域整備計画を策定し、都市圏全体で特養や老健、在宅介護事業所の配置バランスを調整してきたほか、医療圏単位で地域包括ケアを支える医療・介護連携体制の構築が進められている。

金沢市でも、地域包括支援センターや医療連携グループを中核とした地域包括ケアシステムの推進、在宅医療ガイドブックや「こころのマップ」による相談・訪問支援など、医療・介護・福祉の連携とアウトリーチ体制が比較的早期から整備されており、中高齢者向けサービスの密度が周辺市町より高い。こうした都市圏では、人口規模と財政基盤を背景に、多様な福祉ニーズに応じたサービスメニュー、専門職の確保、交通ネットワークを通じた利用アクセスが一体的に整えられているため、Moran's I 分析上も住民・福祉指数の高いクラスターとして可視化されていると解釈できる。

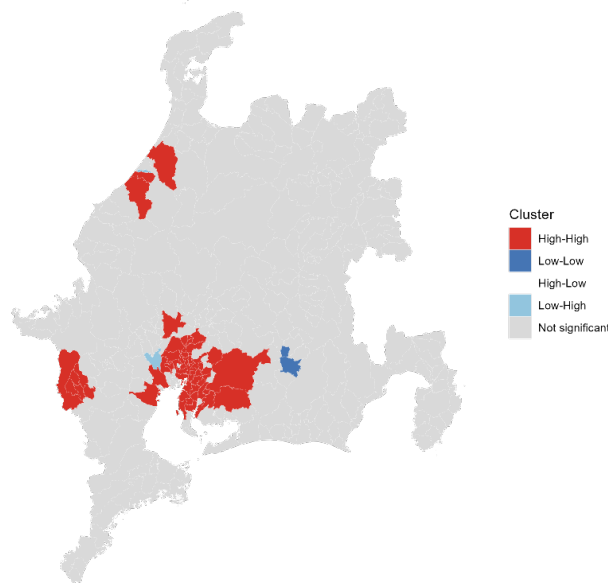


図9 住民・福祉指標の地域的集積傾向

(出所) 当財団作成

(6) 女性の活躍指数 (図10)

女性の活躍指数では、静岡や愛知の一部地域では女性の就業機会や社会参加が高い自治体が見られる。これらの地域では周囲と異なる特徴が見られ、地域の産業構造や就業機会が女性の社会参加に影響している可能性がある。

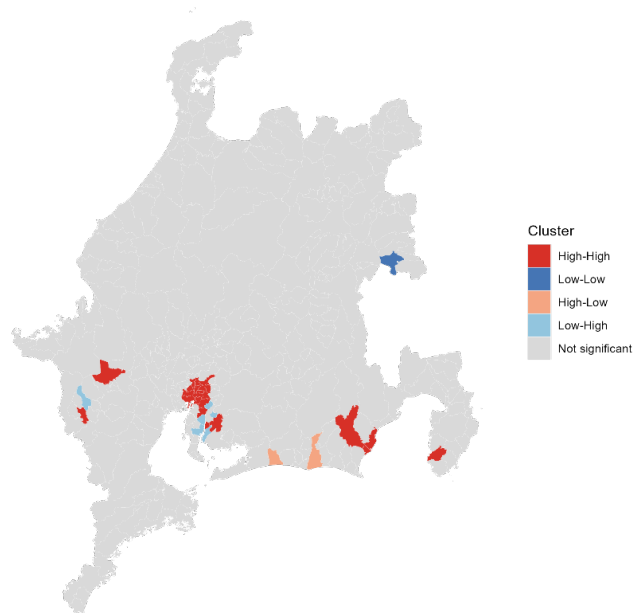


図 10 女性の活躍指数指標の地域的集積傾向
 (出所) 当財団作成

3.2.4. 小括：広域分析から見えてくること

以上の分析から、中部地域では生活基盤（所得・雇用）や教育・福祉については都市圏を中心とした空間集積が確認される一方、コミュニティや女性の活躍などの指標では自治体間のばらつきが大きいことが明らかとなった。

特に生活基盤指数は名古屋都市圏において強い空間的集積を示しており、所得や産業構造が周辺自治体に波及している可能性が示唆される。これは通勤圏分析で明らかになった名古屋都市圏の広域性とも整合的である。

今後の新地域力指標の構築においては、以下の点が重要となる。

1. 行政区域を越えた通勤圏・経済圏を考慮した指標設計
2. 空間的相関を考慮した地域力の評価手法の開発
3. サブ指標ごとの空間的特性の違いを踏まえた総合評価
4. 都市圏内部における格差と波及効果の定量的把握

地域力指標は単に個別自治体の評価に留まらず、都市圏全体としての持続可能性や地域間の相互依存関係を把握するツールとして活用されることが期待される。

4. 結論

本レポートは、人口減少と高齢化が進行する中で、中部9県を対象に、地域力フロー指標と地域力ストック指標を用いて、都市圏構造と人口構造が地域の持続可能性に与える影響を検討した。地域力フロー指標の上位には、大都市圏への通勤アクセスが良好で、製造業等の雇用機会と一定水準以上の教育・生活基盤を備えた自治体が多く位置しており、と「中心都市への接続性」が長期的な持続可能性の前提条件であることが再確認された。

一方で、地域力に内包される概念としての「暮らしやすさ」「生活の満足度」の視点から見ると、行政区域ベースの分析には限界がある。生活満足度や「ここに住み続けたいか」といった評価は、市町村境界そのものよりも、通勤・通学、買い物、医療・福祉サービスの利用が日常的に行き来する広い生活圏の条件に左右される。通勤時間が30分未満の生活圏と90分以上を要する生活圏とでは、同じ都道府県内でも平均的な満足度や仕事と生活のバランスに対する評価が大きく異なるにもかかわらず、行政区域ごとの地域力指標では、こうした「生活圏の中での有利・不利」や、中心都市と周辺自治体の組み合わせによって初めて成立している地域力の実態を十分に捉えきれない。その結果、統計上は平均的に見える自治体が、実際には長時間通勤や医療アクセスの弱さによって暮らしやすさの面で不利な位置に置かれているケースや、逆に中心都市と周辺自治体の連携によって高い満足度が維持されている生活圏全体の姿が、政策議論に十分反映されにくいという問題が生じている。

通勤・通学者データにもとづく機能的都市圏（FUA）の推計と空間自己相関の結果、名古屋都市圏では生活基盤指標や総合地域力が広域に高い一方で、岐阜県南部や愛知県の一部など、都市圏内部に周辺自治体とのギャップが残る「取り残された自治体」が点在していることが明らかになった。これは、都市圏が集積と波及の基盤であると同時に、内部格差を内包する構造を持つことを意味する。北陸や山間地域では、広い範囲にわたる低位クラスターが観測され、震災被害や長期的な産業衰退が地域力の低位固定化につながっている可能性も示唆された。

今後の地域力指標の構築においては、well-beingの概念を明確にしつつ、第一に、市町村や県界のみならず、通勤圏・医療圏など実際の移動とサービス利用にもとづく広域生活圏を、地域力と暮らしやすさを評価する基礎単位とすることも必要である。第二に、空間統計を用いて空間的な集積と「取り残された地域」を同時に捉え、「どこが集積の核で、どこが縁辺部として脆弱なのか」を見える化する必要がある。第三に、生活基盤・コミュニティ・人口構造に、医療資源や通勤負担など生活実感に直結する指標を加え、都市圏内部の格差と山間・縁辺地域の脆弱性を同時に評価できる枠組みを整えることが重要である。政策面では、山間・縁辺自治体には医療・福祉・交通・雇用・孤立防止を束ねた支援を、都市圏には人口流入とコミュニティ形成を両立させるガバナンス設計を、それぞれ広域圏レベルで検討することが求められる。本レポートで提示した枠組みは、「地域力の量」だけでなく「質」と「空間構造」を同時に捉える新たな地域力指標の土台となり、ポスト人口ボーナス期の中部地域におけるエビデンスにもとづく地域政策の設計に資するものである。

最近の中部社研経済レポート

No.	発表年月日	タイトル
45	2026年2月16日	「2024年問題」その後の現在地～中部圏運輸業における労働投入量の推移～
44	2025年11月26日	所得増加はなぜ消費に結びつかないのかー家計の消費性向の低下と地域差ー
43	2025年7月30日	名古屋は中部のインバウンド拠点となりうるかーマイクロデータを用いた観光拠点力の検証ー
42	2025年2月25日	拮抗する賃上げと物価高への処方箋ー2024年賃上げによる実質的な家計の分析ー
41	2024年10月24日	デジタルノマドとインバウンド観光ー投資・成長・ウェルネスへの道筋と観光インフラの高付加価値化
40	2024年5月29日	中部5県の設備投資・資本ストックの特徴と課題ー中経連アンケート分析結果を踏まえたインプリケーションー
39	2024年4月24日	中部圏の建設業における「2024年問題」 ～不足する労働力の推計～
38	2024年2月9日	中部圏の運輸業における「2024年問題」 ～不足する労働力の推計～
37	2023年10月12日	2020年以降の実質総雇用者所得の変動要因について
36	2023年7月14日	2022年の物価上昇と家計支出 ～家計モデルの応用による支出増減の要因分析～
35	2023年4月28日	中部圏の経済動向 ー2022年の回顧と中部圏景気基準日付の設定ー
34	2022年8月9日	物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～
33	2021年7月29日	中部圏景気基準日付(景気の暫定山)の設定について
32	2021年7月15日	財政ポピュリズムを排して0票世代の権利を守るためには何が必要なのか？

<https://www.criser.jp/research/bunnseki/report.html>

No.32以前のレポートは上記URLから検索できます

本レポートは、わたしたちの社会・経済に関するタイムリーな話題を、平易かつ簡潔に解説するために執筆されているものです。レポート内の意見や予測等は執筆時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。内容に関する一切の権利は公益財団法人中部圏社会経済研究所にあります。レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。本レポートに関するお問い合わせは、criser@criser.jp にご連絡下さい。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所